

学校経営のポイント

## 「いじめ」の“防止”から“超克”への力点修正

若井 彌一

9月15日の新聞報道によれば、文部科学省が全国すべての小・中・高校、特別支援学校での「いじめの有無」に関する調査（アンケート調査）の実施を求める通知を発出した（9月14日）。

実施されれば、全国的協力を得て、対象約1400万人の大規模調査となる。

### 学校の負担感を増幅させない配慮を

学力調査との単純比較で考えると、なにも全国（悉皆）調査までしなくても、抽出調査で十分ではないかとの印象を抱く人々もおられよう。

しかし、今回の調査対象校の拡大には、積極的意義がある。新聞報道で指摘されているように、昨年も調査は実施されたが、対象校が「いじめの把握の取組みが不十分な学校」とされ、「実施校は全体の3分の2にとどまった」という（9月15日付け『朝日新聞』による）。

9月14日に公表された文部科学省調査による「平成21年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』結果」（同省のHPでアクセス可）では、「いじめ」把握件数が3年間で42%減の大幅減少となっているが、前年度比で2006年度に約6倍の増加となったのが、その後、3年間で約42%の大幅減少と説明されても、調査は実態を正確に反映しているのか、といささか眉唾の印象をもたれた人々もおられよう。

次回実施の調査は、その文脈で言うと、「正確な調査」であることが期待されるのであるが、発生件数の減少が単純に学級経営・学校経営の優劣・高低や良否と直結されうるものではない。

このことは、調査の実施にあたっては、また調査の結果についても、記述のうえで慎重な配慮が必要

と思われる。

### 各学校では“いじめの超克指導”を

「3年間で42%減」と説明されても、数値変動が大きいので、「信頼できるの？」という不安が伴うことも、ある程度理解できる。しかし、多くの学校での地道な取組みが徐々に効果を発揮しているであろうと、素直にとらえることも不自然ではないと思われる。

現に「いじめ」が多発している学校の教職員は、「そんなはずはない」と感じ、数年前まで「いじめ」問題で苦しんでいたが、ここ数年でほぼ克服できた学校の教職員は、「日本の学校は、よくがんばってきたなあ」と感じるというように、調査結果についての感想は一様ではなからう。

肝心なことは、今後の各学校での「いじめ」問題への取組み姿勢である。発生した「いじめ」を解決しようとするのは当然の責務であり、また、発生させないように「いじめ防止」を強調して取り組むことも教育の一環として必要である。

現に、またはこれまで発生していないからといって、今後も発生しないという保証はあり得ない。児童・生徒の認識、発達段階（標準的）から想定して、「いじめ」と無縁な学校はあり得ない。

このように考えれば、各学校においては「いじめ防止」だけを強調する取組みではなく、「いじめ」等に向かうエネルギーを、もっと意味のあるエネルギーに活用する取組み姿勢がより建設的であると言えるであろう。「いじめ」の防止にとどまらない超克をめざす取組みを進めたいものである。

（わかい・やいち = 上越教育大学長）

本紙は<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●最新刊！

変動の時代の教育時事用語を徹底解説！

A5判 200頁 / 定価 2,520円

## 『教育時事用語の基礎知識』野原 明【編】

『教員の養成・免許・採用・研修』若井 彌一【編著】 A5判 370頁 定価 3,570円